臨時利益		
支払準備金戻入	10,370,702,199	
前期損益修正益	17,161,699	10,387,863,898
当期純損失		22,001,158,651
当期総損失		22,001,158,651

キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
短期給付金支出	△	126,541,680,766
拠出金等支出	△	110,569,487,733
その他の業務支出	△	63,462,293
共済掛金収入		197,109,700,721
介護掛金収入		18,375,584,544
老人保健拠出金還付金収入		11,492,989
補助金等収入		80,430,000
その他の業務収入		368,358,041
小　　計	△	21,229,064,497
利息の受取額		154,123,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,074,940,706
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	37,900,000,000
定期預金の払戻による収入		39,800,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△	1,700,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		1,200,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,056,303,086
有価証券の償還による収入		24,041,473,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,385,170,873
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の増加額		310,230,167
Ⅵ　資金期首残高		3,752,959,071
Ⅶ　資金期末残高		4,063,189,238

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		22,001,158,651
当期総損失	22,001,158,651	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	22,001,158,651	22,001,158,651

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	237,783,166,221		
雑損	6,589,200		
臨時損失	23,901,791	237,813,657,212	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△197,433,374,833		
介護掛金収入	△ 18,281,791,119		
還付金収益	△ 11,492,989		
財務収益	△ 138,317,676		
雑益	△ 100,370,235		
臨時利益	△ 17,161,699	△215,982,508,551	
業務費用合計			21,831,148,661
Ⅱ　行政サービス実施コスト			21,831,148,661

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．支払準備金の計上基準

短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から２か月遅れで支払い、掛金は１か月遅れで納入されるため、決算時点では２か月分の債務と１か月分の債権があることになり、この差１か月分の支払いに備えるため、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第33条第２項に基づき、当該事業年度における短期給付額の１／12に相当する金額を計上しております。

平成24年度決算においては、短期給付額合計が126,488,546,264円となり、その１／12に相当する金額は10,540,712,189円（小数点以下切上げ）となります。

２．欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、内規に基づき、当該事業年度以前３事業年度の短期給付額の平均額の10／100に相当する金額を計上しております。

平成24年度においては、平成22年度から平成24年度までの３事業年度の短期給付金の平均額（平成22年度118,573,948,992円、平成23年度124,448,426,381円、平成24年度126,488,546,264円、合計369,510,921,637円の１／３（平均）＝123,170,307,213円）の10／100に相当する額は12,317,030,722円（小数点以下切上げ）となります。

欠損金補てん積立金11,868,432,321円に対する不足額は448,598,401円となるため、積立金を取り崩して積み増すこととなります。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。